

## 議長定例記者会見の概要 (6月定例会)

日 時：令和4年6月28日(火)  
11時3分～11時35分  
場 所：議長応接室



### 【6月定例会を終えての議長所感】

(中野議長)

お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。

この6月定例会が会期の一番短い定例会ですが、今定例会も様々な補正予算等の議案が上程されました。緊急を要するという事で、他の議案に先駆けて議決をした補正予算もありました。

現在の原油価格や物価高騰の原因については、ロシアによるウクライナ侵略や円安など、様々な要因が複合的に起因していると言われていています。日本も、日銀が金融緩和を継続するのかもしれないのかなど議論されています。金融引締めを図れば企業の状況の悪化を招きかねませんが、一方で物価がどんどん上がり続けることを容認するわけにもいきません。中央のほうでも、政府や日銀において議論が続いていくと思っています。

このような中、現在、参院選もありますので、いろいろと議論を重ね、選挙が終わった後、私は速やかに臨時国会を開いてもらい、特に物価高騰を解決することも含め、様々な公約を実現してほしいと思います。

県議会でも、6月定例会で全ての議案を原案のとおり認めました。県執行部には、予算の執行をきちんと1日でも早く行ってもらい、お願いした対策がスムーズに生かされ、市中にお金が流れて成果が上がればと思っています。

【質疑応答】

(MRT)

今回、物価高騰対策などに関連した補正予算について、他の議案に先駆けて議決するという、イレギュラーな取扱いをされました。緊急性を要する議案を採決して執行まで至ることができたことについて、受け止めをお聞かせください。

(中野議長)

執行部から、議案第13号「令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）」については、急いで議決が欲しいということだったので、ほかの議案に先んじて議会の審議を経て、原案どおり可決をしました。

昨日、執行部から、議案第13号に関する執行状況を聞きましたが、様々な手続などがあり、まだ全部が執行されている状況ではありませんでした。担当者には、特に物価高騰対策のため、せっかく議会で速やかに可決したのだから、その執行を見せてくれというお願いをしました。また、本日可決した議案も、必要があって補正予算を組んだわけです。執行部はその辺りを真摯に受け止め、きちんと急いで執行し、お金が市中に回って県民への恩恵がはっきり出るようにしてほしいと思っています。

先んじて議決した議案第13号の執行については、申請の受付や手続などいろいろあるそうです。議決がほかよりも早かった分は、先に執行されていくだろうと思います。

我々も、その後についての監視をしていきたいと思っています。

(宮崎日日新聞)

先ほどの質問に関連しますが、コロナ禍が一段落したと思ったらウクライナ情勢の問題が出てきました。そのような状況の中で、原油高や物価高に対応するための新たな補正予算を組む必要性が出てきて、議会のほうも、迅速な対応が求められたと思います。

このような情勢の変化について、議会としてどのように受け止めているのでしょうか。今回は会期の短い定例会でしたが、議会としてどのように取り組まれたか、お聞かせください。

(中野議長)

今回上程された議案の中には、先ほど申し上げた原油高や物価高に対応するものが含まれていましたが、各産業においては、この物価高が非常に影響していると聞いています。特に農業団体の方からは、春期は何とか対応できたが、秋期は価格の高騰だけでなく、物資そのものが手に入るのかという懸念があると聞きました。

その後のいろいろな情勢等を聞いていると、価格がもっと高くなるということでしたから、先ほど選挙後の臨時国会についても言及しましたが、今回の6月定例会で我々が出した意見書の中にも、このことに関するものを1つ入れました。農業問題が中心でしたが、ほかの産業にも関連する話ですから、そのことについて県自身も9月定例会までにまとめてほしいです。

国も臨時国会を開いて新たな追加予算を組めば、地方にも波及するものになると思いますが、宮崎県には宮崎県特有の問題がありますので、県は県で予算を組んでほしいと思います。市町村にも「何とかしてほしい」という声が上がってきており、市町村は市町村で国や県の事業を行いつつ、そこから漏れるような対象について対応しています。

特に農林水産業においては、生産費が上がっていますが、それを販売価格に転嫁できていない状況です。ニュースでも流れていますが、ほかのものは原価が上がった分のコ

ストは、価格に反映しています。ところが、第一次産業である農林水産業は、幾ら原価が上がったとはいえ市場価格に左右されます。残念ながら豊作貧乏という言葉もあります。ものすごくコストも上がって赤字になり、大変なことになっていますので、このことも加味した対策が必要です。経済の仕組みで価格転嫁ができないということですが、何か方策はないものかと思っています。

今回可決した6つの意見書は、このような意味合いを込めています。意見書は政府や衆参両院に提出しますが、県としても受け止めてもらいたいと思っています。

(右松副議長)

議長がおっしゃったとおりですが、今回、6つの意見書を可決しました。

その中で、第一次産業で我が県の基幹産業である農林水産業に関しては、大きく2つ明記しました。価格高騰時の農家負担軽減につながる制度を創設してほしい、それから、需要の回復拡大に係る予算を十分に確保してもらいたい、ということです。

今回の参院選における政権公約の中で、岸田総理は飼料の価格高騰に対する緩和対策を創設すると明確に言っています。先ほど議長の話の中にもありましたが、今後、臨時国会が開かれて、新たな対策が盛り込まれてくると思います。本県においては、その予算の獲得と、いかに迅速に執行していくかということが大事になってくるかと思っています。

ウクライナのゼレンスキー大統領からは、「年内に戦争を終えられれば」という発言もありました。ということは、まだしばらく戦争が続く可能性が非常に高い状況ですので、農家を含め、我々国民への影響は非常に甚大になってくると認識しています。

ロシアによるウクライナにおける穀物関係の物流倉庫の爆撃など、全世界に甚大な影響が出ているので、そういった意味では、やはり国が対策費用をしっかりと組んで、それを我々がいかに迅速に執行するかということが重要になってきます。

そのためには、議長がおっしゃったような、臨時国会を開いてでも迅速に執行していくという考えは、私も同じです。

(宮崎日日新聞)

先ほどから参院選と絡めてお話しいただきました。

参院選の争点がなかなかはっきりしない中で、ウクライナ情勢の悪化による物価高騰対策が、争点の1つとして言われています。

一方で、県は県で予算措置を講じ、ある程度の支援策を行ったり、助成をしていると思います。このような県の支援や、国の財源で行う県の予算措置があるなど、一般の県民にとって国政と県政とで区分けがつきにくいことも、争点を見えにくくしている1つだと思います。

県議会議員なので、選挙も頭の中にありながら活動していると思います。今回の県の措置も迅速であって、農家などへの支援になっていると思いますが、このように参院選と絡めると、国政選挙の争点がちょっとぼやけてしまうのではないかという声も一部ではあります。このことについて、どう感じますか。

(中野議長)

私は、争点がぼやけたかどうかという認識はありません。

この物価高への対策については、次の9月定例会においては一定額を給付してはどうだろうか、私は率直に思います。経済連などに10億円や20億円を拠出するなど、農業

の生産高の対策を定額で補助するような方式をしてもらったらどうかと思っています。機会があれば、知事にもそういうことを申し上げたいと考えています。金額が幾らかはわかりませんが、それくらいの対応をしてほしいと思います。

それから、食料問題に関しては、今の食料自給率はカロリーベースで37%でしょう。我々が若い頃は、80%を下回ることが大きな問題でした。食料自給率は平成になってもどんどん下がりました。

もともと農政というのは、米をどう増産して胃袋を賄えるかを考える政策です。昭和17年に食糧管理法ができて、それですっきりしました。そして、そのままではいけないということで、池田内閣のとき、所得倍増計画の中の農業版として、昭和36年に農業基本法ができて、選択的拡大という名前を使ってやってきました。その後、結果的に昭和43年までは米の増産をして、昭和44年から減反に変わりました。平成11年には、食料・農業・農村基本法ができるなど、基本的には、そのような法律に基づいて農政が進められてきましたが、残念ながら自給率はどんどん下がってきています。日本の胃袋を海外に頼っているというわけです。

それと、小麦の大産地であるウクライナにおいて、黒海から輸出できないということで、中東とかアフリカにおいては、もう飢餓が発生しているということです。その地域の食料自給率がどのくらいかはわかりませんが、日本では37%ですから、もしそういう状況が日本で起こってしまったら、どうなるのだろうかと思っています。やはり日本全体として、このような戦争が始まったりいろいろなことが始まったりした場合を考えて、食料はある程度は自給できる体制を整えておかないといけないと思います。

時代がどう変化するかわからない中で、経済安保という言葉もよく出てきていますが、経済安保の基本は、日本人の胃袋をどう賄うかということだと思います。お金があれば輸入ができますが、輸出する側が全部ストップしたら、どうにもなりませんからね。

1億2,000万の人が日本に住んでおり、どういうことがあっても、その人たちが飢餓にならないようにするため、国には基本政策を進めてもらわなければなりません。

その中で、地方はどうするべきか考えなければなりません。我々は、市町村民であると同時に、県民であるし、国民でもあります。それぞれの選挙で、そのことを政策で訴えながら、行政として実行してもらわないと、どうにもならないと思います。

選挙の懸念事項として争点が分からないことが挙げられていますが、1つの目的は、日本の基本的な食料自給率を確かなものにしていくということだと思います。

(右松副議長)

現在、これだけ内憂外患の国難の時期で、明らかな争点の違いが見だしづらい、そういう選挙戦なのかなと思っています。

我が国はデフレが長く続きました。デフレの弊害は当然あるわけで、企業がなかなか利益を生めないような、悪循環になっています。私は、経済のことを考えると、適度なインフレは絶対必要だと思っています。そしてそれは、賃金がある程度上がり、経済も膨らんでいく中での適度なインフレが健全であると思っています。

ところが、今の社会情勢は、ロシアによるウクライナ侵略など、明らかに外からの影響がかなり大きい中で物価高になっていますので、非常に難しい国家運営が求められるのかなと思っています。

これは本県としても同じことなのですが、そのような中で何を争点とすべきかとなったときに、議長の話でもあったとおり、1つはやはり危機管理能力だと思います。それは、食料安全保障やエネルギー安全保障に関し、今後、どのような形で自給率を上げて

いくのかということが、争点になるのではないでしょうか。

そして、コロナ禍で傷んだ地域経済をどうやって回復していくか、国民にとっては経済政策が一番身近な争点かなと思っています。民間企業が元気にならなければ、やはり地域も回っていきませんので、そういった意味では民間企業を元気にする経済対策であるとか、危機管理についてなどで争点を見いだしていくのが、個人的にいいのかなと思っています。

(宮崎日日新聞)

今回の参院選は、投票率が低下することが懸念されています。

正副議長ともに、来年は県議選が控えていると思います。前回の県議補選における投票率も、衝撃的に低い数字でした。国政選挙、地方選挙に関わらず、宮崎ではどうしても、投票率が毎回低くなる傾向にあります。

今回の6月定例会でも、大学生を傍聴に迎えるなど、県議会としても広報活動に力を入れていると思います。

実際に県議会議員としてのこれまでの経験を踏まえ、投票率を上げるために、どのような広報活動をすればいいかなど、内側からの改革について、どのように考えていますか。

(中野議長)

前回の参院選において、宮崎県選挙区の投票率は全国最低でした。この前の県議補選についても、宮崎市選挙区で18%台ということで、ショックな数字でした。地方になればなるほど投票率は高いというのが通説だったのに、そうでなかったということです。

今回の参院選は6人が立候補されておりますので、それぞれから政策をどんどん披露して選挙区に訴えてもらって、そのことが浸透し、投票率が上がればいいと思っています。

正直に言って、投票率を上げるためのことは選挙管理委員会が中心になってやっており、我々議会が何かするという事は、選挙活動と誤解されるといけませんので特別ありません。選挙活動はできるのですが、限度がありますからね。

しかし、我々議員は、ほとんどそれぞれが政党に所属しており、その政党から候補者も出ています。自分たちの支持する候補者が1票でも多く取れるように真剣に取り組んでいけば、おのずと投票率も上がってくると希望を持っています。

(右松副議長)

長期的に見れば、いかに政治と生活が密着しているかという、幼少の頃からの主権者教育が重要になってきます。幼少の頃から、民主主義の根幹をなす投票行動をしっかりと促すような教育が大事だと思っています。

短期的に考えると、立候補する側としては、例えば県議選でも投票率が40%程度というのは、本当に不本意というか、忸怩たる思いがあります。

我々も選挙に出るときに、残りの60%の人たちをいかに投票所に足を運んでもらうか、常に考えてやっているわけなのですが、残念ながらなかなか投票率に反映されてきません。

そうすると、結果的に組織票というか、パイの奪い合いになってしまいます。これで県民生活がよくなるのかなと考えたときに、今投票に行っていない人に、いかに足を運んでもらうか、そこにはこれからもしっかりと力点を置きたいと思っています。

そのためにはどうすればよいかとなると、やはり普段の活動が見える努力を、我々もしていかなければならないかと思っています。

例えば地域を回ったりとか、あるいは街頭演説だったり、選挙前だけでなく本当にそのような見える活動を我々議員がしっかりしていくことです。

我々も一生懸命やっているのですが、見えない部分が多いです。陳情や要望を受けるなど、見えないところは一生懸命やっているのですが、これからはやはり見える形でPRしていく必要があるかなと思っています。

そのようなことを心がけながら、いかに新しいところを開拓していくか、そこもしっかりと念頭に置きつつ、個人個人が頑張っていくしかないのかなと思っています。

(中野議長)

メディアの方々は、選挙になれば必ずアンケートを行い、その中で、「あなたは今度の選挙に興味がありますか」という問いをされますよね。

そして、「投票に行きますか」という設問については、いつも「行く」という回答が高い数字になっています。しかし、実際の投票率は、それよりはるかに低いですね。

そのギャップについてどう思われますか。

(宮崎日日新聞)

アンケートをして答えてくれる方は、選挙や政治への関心が高い傾向があり、投票に行く回答する割合も、高くなる傾向があるのかなと思います。

街頭でアンケートを行った方が現実的な数字が出てくるのかもしれませんが、電話やインターネット、メールで質問して回答してもらうという方法なので、返信してくれる方というのは、どうしても関心が高い人になってしまいます。全く関心のない人は返信もしませんし、メールも読みもしません。

そういったところがギャップにつながってるのかなという分析はできます。

(中野議長)

大変だと思うけど、メディアが悉皆調査をしてみてもどうですか。全国民や県民がどういう思いを持っているかという。

投票に行かないということは、残念ですね。サイレントマジョリティーという、声なき声を大切にしなさいという時代もありました。そういう声なき声の対策をするのが政治だ、行政だということですが、それも大切だと思います。

しかし実際、投票しない人たちがどう思っているのか知りたいですね。現状の満足度が高くて行かなかったのでしょうか。不満があれば爆発しますから。

今回の参院選も、物価高などの争点がぼけているという話でしたが、経済対策やウクライナ侵略、憲法改正の問題などいろいろと議論に挙げて、反対賛成あるでしょうが、公約で堂々と打ち出してるわけですからね。

そして、投票の結果が出れば、憲法改正も含めて行動に移さないといけません。動かなければ、何のための選挙と公約だったのかという話になります。

そのような大切なことを含んだ選挙なので、県民の皆さんには投票だけは行ってほしいと思います。投票率について我々も一生懸命頑張りますが、メディアの皆さんもお願いします。